

---

特集 世界を映す大英帝国—「英国議会資料」を読む—

---

# 「英国議会資料」とタイ経済史研究<sup>\*1</sup>

1850年代から第一次世界大戦まで

**British Parliamentary Papers and Thai Economic History :  
From the 1850s to World War I**

宮田 敏之\*

MIYATA Toshiyuki

---

キーワード：「英国議会資料」、イギリス領事報告、通関統計、タイ地域研究、タイ経済史

KEY WORDS: British Parliamentary Papers, British Consular Reports,  
Customs Returns, Thai area study, Thai economic history

The purpose of this article is to consider how the British consular reports on Siam in the British Parliamentary Papers play an important role in Thai economic history.

First, I will show the contents of the British consular reports on Siam from the Bowring Treaty to World War I. These consular reports were sent annually to the Foreign Office to transmit various remarks on economic and social conditions as well as statistical data of shipping and trade on the three British consular districts—the metropolitan Bangkok region, Northern Siam, and Southern Siam.

Second, I will examine both the significances and shortcomings of the statistical data of Siam trade in the British consular reports. The statistical data of Bangkok, which had been compiled by the Customs Returns of Bangkok are of considerable importance as basic trade statistics in place of official Customs Returns in the late nineteenth century and the early twentieth century, because now in Thailand it is very difficult to find the Customs Returns for this period, except in 1899 and between 1906 and 1912. Trade returns in Northern Siam and Southern Siam also give precious data on each region's commerce and trade, although the data is limited.

It is necessary to analyze not only these valuable remarks and statistical data of the consular reports but also various papers of other parts in the British Parliamentary Papers, in order to promote Thai area study as well as Thai economic history.

---

\*天理大学国際文化学部講師 lecturer, Tenri University

## I. はじめに：「英国議会資料」の中のシャムに関するイギリス領事報告

いわゆる「英国議会資料」(British Parliamentary Papers)<sup>\*2</sup>の中には「会計等文書」(Accounts & Papers)として分類されている膨大な文書・資料がある。この「会計等文書」には、議会に提出された予算書や各種統計類はもとより、各植民地からの報告や、諸外国の通商に関する報告などが年度・会期ごとに整理されている<sup>\*3</sup>。中でも、諸外国の通商に関する報告は、世界各地に展開しているイギリスの領事館が該当地域の通商事情をイギリス本国の外務省に送付したいわゆる領事報告(以下、イギリス領事報告)や、イギリスが当該国と結んだ通商関連の様々な協定類を含む膨大な資料類で構成されている<sup>\*4</sup>。また、これらの報告類は外務省からイギリス女王陛下の命令によって(by Command of Her Majesty)上下両院に提出されているため、「会計等文書」以外のその他多くの政府提出文書とともにコマンド・ペーパー(Command Paper)として一括され、コマンド・ペーパー独自の連番(Command Number)が付されている[中山 1993a: 29; 1993d: 26-29]。

「会計等文書」におさめられている諸外国の通商に関する報告の中には、シャムに関するイギリス領事報告も19世紀後半以降多数含まれている(表1参照)<sup>\*5</sup>。現在までのところ、

- 
- \* 1 本稿は19世紀後半から第一次世界大戦前を対象としているため国名シャム(Siam)を用いるが、研究分野としては、慣例に従い、タイ経済史研究と称する。
  - \* 2 英国議会に関する膨大な文書・資料の構成については、主として『国立国会図書館月報』に掲載された一連の英国の議会資料に関する詳細な解説(本稿巻末には参照文献として特に三浦[1993]と中山[1993a-e]をあげておいた)、及び高田[1999]を参考にした。なお、本稿ではBritish Parliamentary Papersの訳語を「英国議会資料」としている。それゆえ、本稿でいう「英国議会資料」は、前述した三浦[1993]などで「議会文書」として分類されている文書類のことを示している。
  - \* 3 「会計等文書」という呼称は中山[1993a-e]に従った。なお、「会計等文書」以外に「英国議会資料」を構成する重要な文書類は、議院内委員会報告書(Reports from Committees)や政府委員会報告書(Reports from Commissioner)である。
  - \* 4 本稿では、報告が対象とした年度を「報告年度」と呼び、「〇〇年報告」と記した。また、その領事報告がおさめられた議会資料の年度については「〇〇年版」と表した。たとえば、シャムについての「1887年報告」は、1888年に下院に提出され、「1888年版」『英国議会資料』第103巻の「会計等文書」の中におさめられている[British Parl. Papers 1888]。なお、この1888年版「英国議会資料」の中で「会計等文書」は47巻にも達しており、シャムの報告が掲載されたのはその第39巻目であった。この第39巻目には通商報告(Commercial Reports)のうち、特に通商と一般の関心(Commercial and General Interests)に関する報告の一部がまとめられていたが、この一巻だけでも、アルファベット順にSiamからUnited Statesまでの10カ国54にのぼる国・都市の報告が750ページにわたって収録されている。
  - \* 5 バンコク、北部、南部を対象としたシャム関連の報告全体を、本稿ではシャムに関するイギリス領事報告と称している。また、表1はそのイギリス領事報告の収集状況に関する現段階での暫定的な整理である。以下にその収集経緯について解説しておく。なお、表1の年度は議会提出年ではなく報告年度である。まず、バンコクに関する1864年から1900年までの報告とチェンマイ報告の一部についてはコックトン作成の索引集[Cockton 1988a; 1988b]をもとにChadwyck-Healey版マイクロフィッシュから筆者が入手したものである。また、1890年代以降のバンコク報告とチェンマイ報告は東京大学社会科学研究所の末廣昭教授所蔵資料である。1850年代の領事報告は神奈川大学の菅原昭氏がChadwyck-Healey版マイクロフィッシュから収集されたものを茨城大学の山本博史助教授を通じて利用させていただいた。また、南部に関する領事報告の大部分は東京外国語大学大学院の柿崎一郎氏が大英図書館で入手されたものである。なお、表1に示した通関報告1899年版も柿崎氏がタイ国立公文書館で収集されたものである。それ以外の通関統計は一橋大学経済研究所COE・アジア長期経済統計データベースプロジェクトの下で、東洋文庫において筆者が設楽靖子氏のご協力を得て確認した資料である。

表1 在シャムイギリス領事報告及び通関統計の確認情況：19世紀後半から第一次世界大戦前まで

英国領事報告		通関統計												
(バンコク)														
年	BK	年 FTN												
(i) 1855(A)	◎													
(i) 1856(B)	◎													
(i) 1857	◎													
(i) 1858	◎	(北部)												
(i) 1859	◎	年	CM	NN	LP	PR	CR							
(i) 1860(C)	◎													
(ii) 1863~1885	◎	1874	(BK)											
(iii) 1886	◎													
(iii) 1887	◎	1887	AR	ST										
(iii) 1888	◎	1888	AR											
(iii) 1889	◎	1889	(BK)											
(iii) 1890	◎	1890	(BK)									1890	◇	
(iii) 1891	◎	1891	◎AR									1891	◇	
(iii) 1892	◎	1892	(BK)									1892	◇	
(iii) 1893	◎	1893	(BK)									1893	◇	
(iii) 1894	◎	1894	◎									1894	◇	
(iii) 1895	◎	1895	◎									1895	◇	
(iii) 1896	◎	1896	◎ (CM)									1896	◇	
(iii) 1897	◎	1897	◎									1897	◇	
(iii) 1898	◎	1898	◎ (CM)									1898	◇	
(iii) 1899	◎	1899	◎									1899	◎	
(iii) 1900	◎	1900	◎ ◎									1900	◇	
(iii) 1901	◎	1901	◎									1901	◇	
(iii) 1902	◎	1902	◎									1902	◇	
(iii) 1903	◎	1903	◎ (CM)									1903	◇	
(iii) 1904	◎	1904	◎ (CM) (CM)	(CM)								1904	◇	
(iii) 1905	◎	1905	◎ (CM)	(CM)								1905	◇	
(iii) 1906	◎	1906	◎ (CM)	(CM)	1906	◎						1906(D)	◎	
(iii) 1907*08	◎	1907	◎ (CM) (CM) (CM)		1907	◎						1907*07	◎	
(iii) 1908*09	◎	1908	◎ (CM) (CM) (CM)		1908	◎ ◎	1908*09	◎				1908*08	◎	
(iii) 1909*10	◎	1909	◎		1909	◎ ◎	1909*10	◎				1909*09	◎	
(iii) 1910*11	◎	1910	◎ (CM) (CM) (CM)		1910	(SG) (SG)	1910*11	◎ (SG)				1910*10	◎	
(iii) 1911*12	◎	1911	◎ (CM)		1911	(SG) (SG)	1911*12	◎ (SG)				1911*11	◎	
(iii) 1912*13	◎	1912	◎ (CM) (CM) (CM)		1912	(SG) (SG)	1912*13	◎ (SG)				1912*12	◎	
(iii) 1913*14	◎	1913	◎ (CM) (CM) (CM)		1913	(SG) (SG)	1913*14	◎ (SG)				1913*13	◎	

[地名]  
 BK: Bangkok  
 CM: Chiangmai  
 NN: Nan  
 LP: Lampang  
 PR: Phre  
 CR: Chiengrai  
 SG: Senggora (ソングラー)  
 SB&PK: Saiburi&Puket  
 NS&PT: Nakon Sritamarat&Patani  
 CP: Chumpawn

(凡例) (i) 1855-1860年：報告タイトル「諸国及び諸地域の貿易に関する報告要旨」  
 (ii) 1863-1885年：報告タイトル「女王陛下の在シャム領事による通商報告」  
 (iii) 1886-1913\*14年：報告タイトル「シャムの貿易と金融に関する外交及び領事報告」  
 ただし、上記のタイトルは年度によって若干異なる。  
 FTN H. S. M. Customs, *Foreign Trade and Navigation on the Port of Bangkok*  
 ◎ 通関統計及びイギリス領事報告収集・確認済みである。  
 ◇ 通関統計1911\*12年版の巻末統計によって全輸出入額と主要産品輸出入額のみ確認できる。  
 ST C. E. W. Stringer による地方視察報告  
 AR W. J. Archer による地方視察報告  
 (BK) Bangkok からの領事報告の中に当該地域に関する報告がおさめられていることを示す。  
 (CM) Chiangmai からの領事報告の中に当該地域に関する報告がおさめられていることを示す。  
 (SG) Senggora からの領事報告の中に当該地域に関する報告がおさめられていることを示す。

(注1) 本表に記載した年度は議会提出の年度ではなく、全て各報告が対象とした年度を示している。  
 (注2) \*を付した年は4月から翌年の3月までの期間を示す。例えば1906\*07は1906年4月から1907年3月。  
 (注3) 1855(A)：1855年に関して三つのやや簡略な報告があり、1856年1月～5月に議会へ提出されたものと7月提出のものに分かれる。  
 (注4) 1856(B)：1856年の Siam に関する報告には、Bangkok 以外に East Coast および Cambodia に関する報告が含まれている。  
 (注5) 1860(C)：1860年報告は1859年報告とともに、1862年に議会に提出された領事報告におさめられている。  
 (注6) 1906(D)：1906年通関統計についてはFTNとはタイトルを異にするSIEのみ確認している。  
 SIE: H. S. M. Customs, *Statistics of the Import and Export Trade of Siam*

(出所)イギリス領事報告及び通関統計の各年版にもついで著者作成

最も古いものではシャムの開国を定めたバウリング条約締結の1855年に執筆され、1856年  
前半に議会へ提出されたものを確認することができる [British Parl. Papers 1856]。そ  
の中にはバウリング条約締結に際し書記官としてバンコクに滞在していた27歳の青年パー  
クス (後の Sir Harry Parks) の貴重な覚え書きが収録されている。その中で彼は、19世  
紀前半のイギリスとシャムの貿易関係を歴史的に整理し、1855年時点のジャンク船に対す  
る課税状況、イギリスからの輸入品の概況、砂糖、米、チーク、塩、錫などシャムの輸出  
概況などについて解説をおこなった [British Parl. Papers 1856]。10ページに満たない  
短い覚え書きであったが、簡潔にシャムとイギリスの貿易関係を振り返り、シャムの貿易  
事情の現況を手際よくまとめている。パークスの貴重な覚え書きが掲載されたこの報告以  
後、年次報告という性格上やや断片的な内容ではあったが、シャムに関するイギリス領事  
報告は本格的に本国に送付されるようになった。イギリスの通商上の利害関心に応える形  
で、綿製品などのイギリス製品の市場動向、さらにはシャムの貿易全体に占めるイギリス  
のパフォーマンスなどをおり込みながら、シャムの経済社会事情や貿易統計を断続的に本  
国へ伝えたのである。

以下においては、まず、こうしたシャムに関するイギリス領事報告の一般的な構成を再  
確認したうえで、その貿易統計部分に焦点をあて、その統計部分がタイ経済史研究におい  
て有する意義や限界を明らかにしたい。さらに、今後シャムに関するイギリス領事報告を  
タイ経済史研究の中で活用していくうえでの課題についても簡単に整理しておきたい。

## II. シャムに関するイギリス領事報告とタイ経済史研究

### 1. イギリス領事報告の構成：内容・対象地域・形式変更

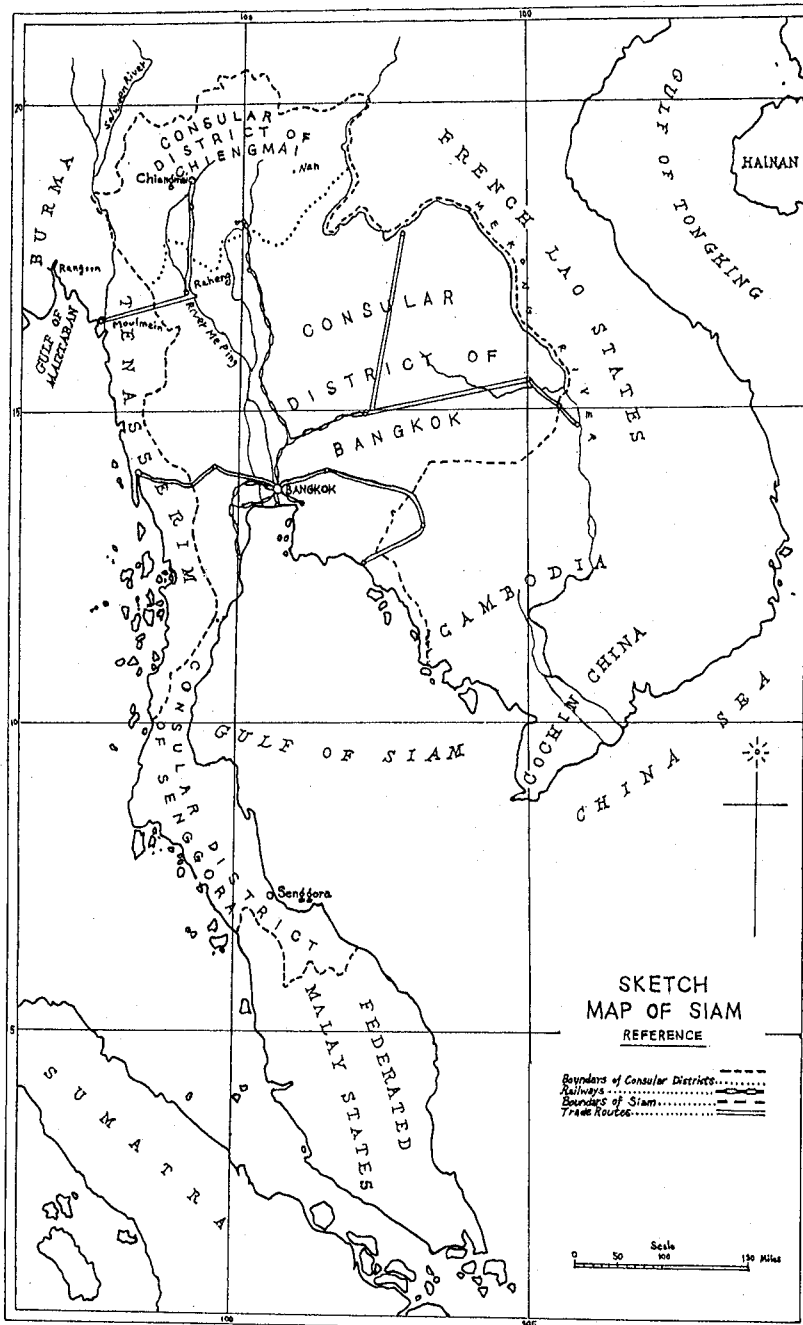
19世紀後半から第一次世界大戦前までのシャムに関するイギリス領事報告の内容は、大  
きく経済社会概況と統計部分に区別できる。前者は貿易概況、為替、各輸出入品目に関す  
る貿易事情、その他 (灌漑、運河、鉄道、通信、郵便などのインフラ) に関する情報等が  
記述されており、後者は船舶統計、輸出入統計、さらに年によっては気温や降水量に関す  
る統計なども掲載されていた。ただし、担当した領事や書記官の力量や収集したデータの  
質・量などによって、報告内容には大きな精粗の差が確認できる\*6。

また、19世紀後半から第一次世界大戦前までのシャムに関するイギリス領事報告は、  
1850年代以降在バンコク領事の報告のみであったが、領事館が地方へも設立されるに及ん  
で、それぞれの領事管轄区 (Consular District) を対象とした地方報告も作成された。第

---

\* 6 たえば、報告ページ数を見てもその差は明らかである。アーネスト・サトウ (Sir Ernest Mason Satow) がバンコク総領事の1884年報告は一等書記のフレンチ (French) が執筆しているが、バ  
ンコクだけで通商情報9ページと統計16ページであった [British Parl. Papers 1885]。ところが、  
その2年前の副領事ニューマン (W. H. Newman) の報告は統計こそ10ページであったが、通商  
情報はわずか2ページ強であり [British Parl. Papers 1883]、年度による差は極めて大きかった。  
また、年度によって個別品目の貿易事情の解説にもばらつきが見られると同時に、統計に示された  
商品分類や数量単位も連続しないこともあった [末廣 1998: 2]。

図1 20世紀初頭の在シャムイギリス領事管轄区 (Consular Districts)



F.O.N. 5426

Ordnance Survey Office Southampton, 1913

(注)領事管轄区の範囲を明確にするために、補正・削除した箇所がある。

(出所) British Parl. Papers 1914-16, Vol.75, Cd.7620-38: 'Annual Series, No.5428, Diplomatic and Consular Reports, Siam, Report for the year 1913/14 on Trade and Commerce of the Consular District of Bangkok, 1913/14,' p.5. (国立民族学博物館地域研究企画交流センター・京セラ文庫「英国議会資料」所蔵)

一次世界大戦前には図1に示したようにバンコクを中心とする中部や東北部を管轄したバンコク領事管轄区、北部地域を管轄するチェンマイ領事管轄区、さらには南部諸州を管轄するソクラー領事管轄区の三地域から独立した報告が作成されるに至った\*7。

たとえば、表1に示しているように、第一次チェンマイ条約翌年の1874年には早速バンコク報告の中にチェンマイを中心とする北部地域の報告が併載された。北部の森林資源と、ビルマからこの地域に移住し木材産業に従事しているビルマ系イギリス臣民やイギリス系商会の動向に強い関心を持っていたからである。1890年代にチェンマイに領事館が設立されると、チェンマイ、チェンラーイ、ナーン、プレー、ランパンなどの北部各地域の通商報告を含むチェンマイ領事管轄区の報告が独立した体裁をとるに至った。他方、現在確認されている範囲で南部に関する報告がはじめて独立した形になったのは、ケダー(Kedah)領事のプロスト(Frost)\*8がサイブリ州(Monthon)とプーケット州に関してまとめた1906年報告である[British Parl. Papers 1907]。以後ナコンシータマラート州とパタニ州に関する1908年報告やチュムポン州に関する1908/09年報告などが作成された。しかし、1909年の英国・シャム条約によって領土の変更がおこなわれたため、南部諸州\*9の領事管轄業務はソクラー(領事報告では Senggora)領事とプーケット副領事のもとに統合された。そのため、これら南部諸州に関する領事報告も1910/11年報告以降、ソクラー領事管轄区の報告に一本化された。

さらに、19世紀後半のシャムに関するイギリス領事報告に見られるタイトルや作成フォーマットの変更についても整理しておきたい。ただし、こうした変更は、シャムに関するイギリス領事報告にのみ見られたのではなく、19世紀後半以降、世界各国・各地域からイギリス本国外務省に送られてくる領事報告の質の変化と量の拡大に伴って、イギリス領事報告全体に見られた。以下にはその3つの時期区分\*10(表1参照)とそれぞれの特徴を簡単に整理した。(i)1855~1860年:「諸国及び諸地域の貿易に関する報告要旨(Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places)」の時期。この期間は、各国や地域に関する報告がそれぞれ独立した報告書としての体裁をとっておらず、外務省から議会へ提出される際、複数の各国領事報告が一つの報告書におさめられていたのである。それゆえ、一つ一つの報告は数ページの短いものが多く、シャムに関する通商情報も、バンコクを中心に領事が入手した物産に関する断片的な通商情報やイギリスに関わる貿易統計など、かなり限られた内容であった。しかしながら、たとえば1856年報告に見られるよ

\*7 東北部はバンコク領事管轄区に含まれていたが、東北部に関する情報は極めて少なかった。

\*8 当時ケダーはシャムのサイブリ州に属しており、フロストが領事として駐在していた。しかし、その後、1909年の英国・シャム条約によってケダーは、サトゥーンを除くサイブリ州とともにイギリス領マラヤに編入された[橋本 1987: 237]。

\*9 ここでいう南部諸州とは、チュムポン、ナコンシータマラート、パタニ及びプーケットの4州である。

\*10 各時期のタイトルについては、さしあたり、本稿の参考文献にあげた以下の報告を参照のこと。(i) British Parl. Papers [1856], (ii) British Parl. Papers [1871], (iii) British Parl. Papers [1888]。ただし、年度によってタイトルは若干異なる。

うに、チャンタブリなどのシャム東部海岸 (East Coast) の報告 [British Parl. Papers 1858a], 及びカンボジア (Cambodia) に関する報告 [British Parl. Papers 1858b] や北部の森林資源に関する情報などを併載した年度もあった。通商情報や統計データの入手に多くの困難を伴っていたが、バンコク領事の関心はシャム国内の広範な地域にわたっていたことを物語っている。(ii)1863～1885年:「女王陛下の在シャム領事による通商報告 (Commercial Reports from Her Majesty's Consuls)」の時期。報告年度1864年から1869年まではシャムとしての独立した報告書ではなく、中国や日本の報告とともに一つの報告書の中におさめられていた。しかし、統計データに限って言えば、この時期の報告は極めて有益な情報を提供している。というのも、その統計部分には、年次貿易統計表が通関統計 (Customs>Returns) にほぼ沿った形で掲載されており、個別の輸出入品についてもその相手先別貿易量・貿易額が詳細に確認できるからである。(iii)1886～1913/14年:「シャムの貿易と金融に関する外交及び領事報告 (Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Siam)」の時期。1886年報告からは「会計等文書」におさめられた領事報告全体が「外交及び領事報告 (Diplomatic and Consular Report)」として新しい年次報告シリーズ (Annual Series) となり、独自の連番も付け加えられることになった。また、通商情報を中心に経済社会概況も徐々に充実し、民間の貿易業者から得た貿易データや聞き取りが従来よりも直接的な形で報告の中に取り込まれた。たとえば、1890年バンコク報告ではフレーザー商会 (Messrs. Fraser and Co's.) の貿易報告にもとづいて、国内のみならず海外のタイ米市況が紹介されている [British Parl. Papers 1891: 19]。1890年代になるとバンコクと香港、シンガポール、欧州への船荷運賃なども報告に加えられた。他方、報告年度1886年から1901年にかけては輸出入統計が大幅に簡素化され、国別貿易額と主要十数品目の貿易総額のみ掲載となった。この十数年の内ほとんどの期間については、今のところ通関統計も確認できていないため、米などの主要貿易商品さえも仕向先別の輸出統計の作成が困難である。シャムの外国貿易統計にとっては、際立ってデータの欠落する時期となっている。しかしながら、1902年以降になると、再び統計部分の形式が変更され、タイ関税局の通関統計を本格的に利用した詳細な品目別貿易データが掲載されるようになった。特に、過去数年の品目別貿易データと当該年度との比較対照表などが付け加えられたことによって、当該年度の貿易趨勢がより明確になっている。

## 2. タイ経済史研究におけるイギリス領事報告の意義と限界

シャムに関するイギリス領事報告は、当時のシャム国内の経済社会事情を伝える基本資料であると同時に、外国貿易に関する貴重な統計資料として、タイ経済史研究において大変重要な意味を持っている。そこで、その貿易統計部分が、タイ経済史研究に関わってどのような意義と限界を持っているのか、を検討しておきたい。まずバンコク報告、続いてチェンマイ報告と南部の報告について整理する。

まず、1866年のバンコク報告に明記されているように、その貿易統計部分が「主として

シャムの通関当局からの情報」[British Parl. Papers 1867: 258] に依拠して作成されていたという点を確認しておきたい。つまり、公式年次貿易統計であるバンコクの関税局 (Custom House) の通関統計 (Customs>Returns) に依拠して貿易統計が作成されていたということである。したがって、19世紀後半の通関統計が現在も収集・利用可能であれば、イギリス領事報告の統計部分は貿易統計資料としては二次資料的な意味合いしか持たなかったであろう。ところが、現在までのところ、1899年を除いてこの時期の通関統計は収集困難な状況にある\*11。それゆえ、この19世紀後半のバンコク領事報告は通関統計に代わって基本貿易データを提供する極めて重要な役割を担っているのである。

こうしたシャムの貿易統計に関わる資料上の制約の中で、1950年代にはすでにイングラムが、この在バンコクイギリス領事報告 (1864年から1892年まで) を活用して、19世紀後半の輸出入統計や為替レートに関する諸データを総合的に整理している [Ingram 1955]。その統計データは、改訂版にも再録され [Ingram 1971: 331-335]、現在もなおシャム外国貿易の基本統計とされている\*12。また、領事報告に記載された貿易統計部分は商品別貿易統計や海運統計を作成するうえでも、欠くことのできない資料となっている。たとえば、イングラムやソムポップなどの米輸出統計は主としてバンコクからの報告に依拠しており [Ingram 1964: 102-109; 1971: 38-43; Sompop 1989: 209-211]、チークに関してはバンコク報告とチェンマイ報告双方が末廣のチーク輸出統計に活用されている [Suehiro 1989: 25]。砂糖については山本の輸出統計 [山本 1998: 16-24] がある。さらに、末廣は1890年代以降のバンコク港における船舶の出入港に関する船籍別海運統計を時系列に整理することによって、バンコク港の海運における欧州の優位、さらには英独の海運競争の激化を明らかにしている [Suehiro 1989: 53-54]。以上のように、19世紀後半のバンコク報告は基本貿易統計資料として重要な役割を担ってきた。

しかし、同時に、その統計の依拠した通関統計自体が抱えていた統計上の不備を引き受けてしまうことにもなった。この点が領事報告の貿易統計が持つ最大の問題点である。ただし、こうしたバンコクからの報告を執筆した領事や担当書記官自身が、彼らの依拠した通関統計の抱える限界を自覚し\*13、たびたびその問題点を指摘していたことも忘れてはならないであろう。たとえば、1857年報告の中でバンコク領事のショムパーク (Sir Robert H. Schomburgk) は正確な貿易統計を把握することの難しさを次のように述べている。「バンコクに出入りするシャム人や中国人の船舶の積み荷価格を正確に調べること

\*11 東京外国語大学大学院の柿崎一郎氏によれば、1899年以前の通関統計は現時点においてもタイ国立公文書館で確認されていない。

\*12 ただし、イングラム [Ingram 1955; 1971] は、表1に示した通関統計 FTN の1899年版や1906/07年版から1911/12年版を用いていない。それゆえ、新たに確認されたこうした通関統計を活用して第一次世界大戦前の外国貿易統計を再集計する必要が生じている。

\*13 たとえば、前述のBritish Parl. Papers [1867: 258] においても「(関税局の) 統計表はバンコクの現実の貿易を不完全な形でしか示していない」と記述しており、領事側は通関統計の信憑性にかなり疑問を持っていたことがわかる。



は、不可能ではないにせよ、大変難しい。出港・入港に関する定期的な貿易データがバンコクの通関当局にないのである。というのも、徴税請負人たちは、徴収されるはずの税を自分たちのものにしてしまおうとして、積み荷の数量や価格をごまかそうとしたり、厳格な検査をどうにかして避けようとするからである」[British Parl. Papers 1859: 349]。また、1870年報告の中で総領事ノックス (Thomas George Knox) は「シヤムに対するイギリスの輸出入額は通関統計に示されている値より少なくとも25パーセントは上回っていると思う」[British Parl. Papers 1871: 4] と記している。25パーセントという数字の根拠を明示してはいないものの、実際の貿易規模と通関統計との乖離を窺い知る一つの目安を提示している。さらに、1880年代末に至っても通関統計に関する不満は解消されなかった。1889年の二等書記官のベケット (Beckett) が記した報告には「通関当局の統計には詳細なデータが不足しているためにシヤムの貿易の進展を正確に示すことは不可能である。輸入品の原産地に関する統計がないからである。それゆえ、シヤムとの貿易において大英帝国が他の諸国と比べてどの程度のシェアを占めているかについて、統計で確認することはできない」[British Parl. Papers 1890: 7] とある。輸入元に関する情報の不備をはじめとして、改善の見られない通関統計に対する強い不満が記されていたのである。このように領事や書記官はその報告の中で通関制度や通関統計の不備に対し繰り返し不満を表明していた。

しかし、その不満は、単に報告作成の不便さから生じたものだけではなく、関税徴収をめぐるシヤムとイギリスの歴史的な利害対立が背景にあることも確認しておく必要がある。1855年バウリング条約締結は、輸出入税をめぐる両国の利害対立解消が主要な目的の一つであった。事実、この時書記としてバンコクに滞在していたパークスも「新条約締結の目的の一つは様々な徴税請負を廃止することにある」と報告している [British Parl. Papers 1856: 41]。通関制度の改善に対するイギリス側の強い意志を窺い知ることができる。さらに、1856年4月に両国の間で締結された附属協定にも7条にわたる「通関所に関する規則 (Custom-House Regulations)」が盛り込まれていた。その第4条には「イギリス領事はタイ国関税局長とともに、通関申請とその審査の方法を定める」[British Parl. Papers 1857: 18] と明記されており、イギリス領事は英国の貿易利害を守るため、通関業務について一定の権限を有することに成功したのである。にもかかわらず、19世紀後半を通じて、通関統計や通関制度の改善はイギリスの要求を十分に満たすには至らなかった。領事や書記官たちの数々の不満はそういう歴史的な文脈においても理解すべきであろう。

最後に、北部のチェンマイ報告や南部のソクラー報告の貿易統計についても、その特徴を簡単に整理しておきたい。チェンマイ報告の貿易統計は主としてチェンマイとイギリス領ビルマのモウルメン (Moulmein) とを結ぶ二つの貿易ルートについて集計されていた。その二つのルートは、一つにはチェンマイから西方に向かいサルウィン川を下ってモウルメンに至るルートであり、今一つはチェンマイからピン川を下ってラーヘン (Ra-

heng: 現在のターク) を經由して西方に向かって陸路モウルメンに到達するルートであった。実は、これら二つのルートを経由した貿易の統計はイギリス領ビルマのモウルメン側から見た対チェンマイ貿易の統計であった。つまり、イギリス領ビルマの土地記録及び農業局局长 (The Director of Land Records and Agriculture) からチェンマイ領事が入手した貿易統計だったのである [British Parl. Papers 1912-13: 5]。モウルメン作成の統計をチェンマイ側から読みかえたわけである。そのため、このチェンマイからの領事報告は、チェンマイとシャム東北地方、メコン河以東、南中国との貿易データが含まれていない、随分と偏った統計であったことに注意しておかねばならない。ただし、こうしたモウルメンとチェンマイの貿易関係は、従来、十分に明らかにされているわけではない。それゆえ、モウルメン側から捕捉されたこの統計は、部分的であるとはいえ、チェンマイの貿易概況、特にチェンマイから西南に向かいモウルメンを經由してアングマン海に至る貿易ルートの実態を、統計的に把握する貴重な手がかりとなるといえるだろう。また、南部については、プーケットの報告がイギリス領マラヤのペナン港湾局 (Harbor Department) の輸出入記録統計 (The Register of Imports and Exports) を利用している点が特徴的である。つまり、ペナンから見た、ペナンとマレー半島の西部シャム諸州 (プーケットを含む) との貿易統計が利用されたのである [British Parl. Papers 1907: 4]。また、それ以外の諸州の報告やソクラー領事管轄区の報告は、詳細は記されていないが、ソクラーのシャム通関当局から入手したとされている [British Parl. Papers 1914-16: 5]。南部の貿易統計は、情報量の決定的な不足という問題とともに、南部諸州がバンコクとシンガポールを結ぶ中継地としての役割を持っていたため、国内貿易と外国貿易との違いをどのように集計するかという問題をたえず抱えている。ただし、こうした南部の領事報告に示されている貿易統計自体はこれまで十分に活用されていない。様々な問題を抱えているとはいえ、そのデータの総合的な集計は今後の大きな課題といえるだろう。

## おわりに

本稿では、「英国議会資料」におけるシャムに関するイギリス領事報告の位置、その内容構成、及びその貿易統計部分について検討を加えた。特に、その貿易統計部分については、シャムの通関統計が収集困難であるという事情も踏まえて、タイ経済史研究における重要性とその限界を明らかにした。そこで、最後に、領事報告をタイ経済史研究の中で活用していくうえで、今後の重要な課題と思われる点を二つ整理しておきたい。まず、個別貿易品の輸出入統計やバンコクの貿易統計に関する集計はこれまで部分的にはおこなわれてきたが、バンコク、チェンマイ、ソクラーの領事報告に掲載された貿易統計データについて総合的な集計はなされていない。少なくとも貿易統計レベルで19世紀後半以降のシャム経済をもう一度総合的に再整理する必要があると考える\*<sup>14</sup>。これが、第一の課題である。また、第二に、経済社会事情に関する部分の再検討である。この部分については、本稿では十分に検討できなかったが、すでにライスビジネスやチーク産業、錫産業に関す

るいくつかの先行研究\*15において活用されており、その重要性はあらためて論じる必要はないだろう。ただし、毎年の領事報告に記載されたそれぞれの内容は極めて断片的であり、精粗の差も激しい。断片的であるがゆえに見過ごされてきた部分も多い。たとえば、前述したようにバンコク報告に掲載された民間業者による市況データも単年度だけの情報量はごく限られたものであった。それゆえ、そうした断片的な記述に今一度着目し、それらを時系列的に再整理していく地道な作業こそが必要とされるだろう。

本稿では、主としてシャムに関するイギリス領事報告を取り上げたが、「英国議会資料」自体には19世紀後半のみならず、19世紀前半や第一次世界大戦以降についてもシャム関連の情報が埋もれている可能性がある。いわゆる経済史という枠にとどまらず、タイ地域研究という、より大きな視野に立って、「英国議会資料」自体のもつ様々な可能性を探ることが、今こそ求められている。

#### 参考文献

Cockton, Peter

1988a *Subject Catalogue of the House of Commons Parliamentary Papers 1801-1900*, Vol. II. Cambridge: Chadwyck-Healey.

1988b *Subject Catalogue of the House of Commons Parliamentary Papers 1801-1900*, Vol. V. Cambridge: Chadwyck-Healey.

橋本卓

1987 「タイ南部国境問題とマレー・ムスリム統合政策」『東南アジア研究』(25)2: 233-253.

Ingram, James C.

1955 *Economic Change in Thailand since 1850*. Stanford: Stanford University Press.

1964 Thailand's Rice Trade and the Allocation of Resources. pp. 102-126. in C. D. Cowan, ed., *The Economic Development of Southeast Asia*. London: Allen & Unwin.

1971 *Economic Change in Thailand, 1850-1970*. Stanford: Stanford University Press.

三浦修

1993 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(1)」『国立国会図書館月報』(385)：23-29.

中山信一郎

1993a 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(3)」『国立国会図書館月報』(388)：25-29.

1993b 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(4)」『国立国会図書館月報』(389)：27-29.

1993c 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(5)」『国立国会図書館月報』(390)：26-28.

1993d 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(6)」『国立国会図書館月報』(391)：26-29.

1993e 「世界の議会資料・法令資料：イギリス(7)」『国立国会図書館月報』(392)：27-29.

\*14 表1で示した20世紀初頭の通関統計などを活用しながら、現在一橋大学経済研究所 COE アジア長期経済統計データベースプロジェクトでタイ外国貿易統計の再集計作業が進められている。

\*15 イングラムの研究においては、精米所の増大 [Ingram 1971: 70], プーケットからの錫輸出拡大・鉱山開発に関する特許権 [Ingram 1971: 99-100], あるいは外国産の綿輸入と国内産業の衰退 [Ingram 1971: 115] 等の記述に見られる。さらに、末廣は、1890年代以降のバンコク報告やチェンマイ報告を活用し、北部からのチーク産業の発展と欧米資本の支配 [Suehiro 1989: 30, 57-58], 砂糖の輸出から輸入への転換 [Suehiro 1989: 34], 米産業における中国系業者と欧米系業者の競合 [Suehiro 1989: 48-50] 等を分析している。また、ソムポップも、中国系精米業者の白米精米機導入や20世紀初頭の精米所乱立の弊害 [Sompop 1989: 55, 69], カルゴ米から白米輸出への変化 [Sompop 1989: 68-69] をイギリス領事報告に依拠しながら解説している。

Sompop Manarungsan

1989 *Economic Development of Thailand, 1850-1950*. Bangkok: Institute of Asian Studies Chulalongkorn University.

Suchiro Akira

1989 *Capital Accumulation in Thailand 1855-1985*. Tokyo: The Center for East Asian Cultural Studies.

末廣昭

1998 『タイの統計制度と主要経済・政治データ』 アジア経済研究所。

高田実

1999 『イギリス議会文書の基本的性格と利用方法』 (JCAS Occasional Paper, No. 2.) 国立民族学博物館地域研究企画交流センター。

山本博史

1988 『タイ糖業史』 御茶ノ水書房。

英国議会資料：本文で参照した報告のみ

British Parl. Papers

- 1856, Vol. 72. 2131: "Siam," 'Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places, received by the Board of Trade (through the Foreign Office and the Colonial Office) from Her Majesty's Ministers, Consuls, and Colonial Authorities, 1854,' pp. 39-45.
- 1857, Vol. 18. 427, 2201: 'Treaty of Friendship and Commerce between Her Majesty and the Kings of Siam with An Agreement Supplementary Thereto,' pp. 1-25.
- 1858a, Vol. 55: "Siam (East Coast)," 'Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places, for the years 1855-6-7, received by the Board of Trade (through the Foreign Office) from Her Majesty's Ministers and Consuls, 1855-6-7,' pp. 174-176.
- 1858b, Vol. 55: "Siam (Cambodia)," 'Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places, for the years 1855-6-7, received by the Board of Trade (through the Foreign Office) from Her Majesty's Ministers and Consuls, 1855-6-7,' pp. 177-180.
- 1859, Vol. 30: "Siam," 'Abstract of Reports on the Trade of Various Countries and Places, for the years 1857-58-59, received by the Board of Trade (through the Foreign Office) from Her Majesty's Ministers and Consuls, 1857-58-59,' pp. 349-353.
- 1867, Vol. 68. 279, 3941: "Siam," 'Commercial Reports from Her Majesty's Consuls in China, Japan, and Siam for the year 1865-66, 1865-66,' pp. 258-266.
- 1871, Vol. 67, C. 432: 'Commercial Reports from Her Majesty's Consul-General in Siam for the year 1870, 1870,' pp. 1-14.
- 1883, Vol. 75. 289, C. 3671: 'Commercial Report by Her Majesty's Acting Agent and Consul-General in Siam for the year 1882, 1882,' pp. 1-13.
- 1885, Vol. 71. 185, C. 4597: 'Commercial Reports by Her Majesty's Minister Resident and Consul-General, & c., in Siam for the year 1884, 1884,' pp. 1-34.
- 1888, Vol. 103, C. 5252-189: 'Annual Series, No. 42, Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Siam, Report for the year 1887 on the Trade of Siam, 1887,' pp. 1-5.
- 1890, Vol. 87, C. 6205-2: 'Annual Series, No. 771, Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Siam, Report for the year 1889 on the Trade of Bangkok, 1889,' pp. 1-28.
- 1891, Vol. 84, C. 6550: "General Remarks on the Southern Division of Siam," 'Annual Series, No. 938, Diplomatic and Consular Reports on Trade and Finance, Siam, Report for the year 1890 on the Trade of Siam, 1890,' pp. 17-51.
- 1907, Vol. 92, Cd. 3283-49: 'Annual Series, No. 3788, Diplomatic and Consular Reports, Siam, Report for the year 1906 on Trade and Commerce of the Monthons of Saiburi and Puket, 1906,' pp. 1-14.
- 1912-13, Vol. 99, Cd. 6005-147: 'Annual Series, No. 4974, Diplomatic and Consular Reports,

Siam, Report for the year 1911 on Trade and Commerce of the Consular District of  
Chiengmai, 1911,' pp. 1-20.  
1914-16, Vol. 75, Cd. 7620-577 : 'Annual Series, No. 5447, Diplomatic and Consular Reports,  
Siam, Report for the year 1913/14 on Trade and Commerce of the Consular District  
of Senggora, 1913/14,' pp. 1-13.